いわゆる「健康食品」に関する
報告書

2015年12月

食品安全委員会（いわゆる「健康食品」の検討に関するワーキンググループ）
目次

1. 検討の背景・経緯 ........................................................................................................... 3

2. 検討の枠組みと取りまとめ方針 .................................................................................. 3
   (1) 検討対象とした「健康食品」の範囲 ................................................................. 3
   (2) 「健康食品」の摂取に関する WG の基本的立場 ........................................ 5
   (3) 取りまとめ方針 ............................................................................................... 5

3. 「健康食品」の摂取状況 ............................................................................................. 5

4. 「健康食品」に見られる問題点（健康被害の要因、消費者からの相談事例より） ................................................................................................................................. 6

5. 「健康食品」のリスク要因 ......................................................................................... 7

6. 「健康食品」のリスク要因からみたリスクを減らす方策、安全に摂るために知っておくべき事項について ............................................................................................... 10
   (1) 食品としての安全性（食品としてのリスク要因）........................................ 10
   (2) 「健康食品」の特性に由来するリスク要因 .................................................... 12
      ① 製品側の要因 ................................................................................................. 12
         ① 成分 ........................................................................................................ 12
         ② 形態 ...................................................................................................... 14
         ③ 品質 ...................................................................................................... 18
      ② 摂取者側の要因 .......................................................................................... 20
         ① 摂取量・摂取頻度・摂取期間 ...................................................................... 20
         ② 摂取者の状態と、摂取目的 ...................................................................... 21
         ③ 複数の製品の摂取 ................................................................................ 25
3) 情報に関する要因 ................................................................. 25

① 安全性・有効性に関する不確かな情報の氾濫と信頼できる情報の不足 .................................................. 25

7. おわりに ....................................................................................................................... 30

名簿 ............................................................................................................................... 31

参照文献 ....................................................................................................................... 32
1．検討の背景・経緯
食品安全委員会は、食品の安全性を確保するため、科学的見地から、食品に含まれる可能性のある様々な物質や微生物等の危害要素を摂取することが人の健康に与える影響についてのリスク評価（食品健康影響評価）を行っている。
食品健康影響評価については、新たな食品添加物や農薬を使用する場合等に厚生労働省、農林水産省等からの要請により行う評価のほか、リスク評価の対象案件を自ら選定して行う評価（自ら評価）がある。「自ら評価」の対象となる案件については、毎年案件候補を募集して、応募のあったものの中から企画等専門調査会の審議を経て選定している。平成26年度の案件候補を募集したところ、その一つとして「いわゆる健康食品」の応募があった。企画等専門調査会での審議の結果、本件については「健康食品全般についてのリスクや懸念される事項、留意すべき点等について、食品安全委員会としての見解を取りまとめるべき。その上で広く情報発信を行うべき」との提言がされた。この提言に基づき、食品安全委員会は、「健康食品全般の安全性について食品安全委員会としての見解を取りまとめる」こととした（参照1）。

いわゆる「健康食品」に関する検討ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、この審議結果を受けて食品安全委員会の下に設置されたものである（参照2）。
食品安全委員会は、「健康食品」全般の安全性について、平成27年6月22日から平成27年11月25日まで4回にわたってWGを開催して検討を行い、取りまとめを行った（参照3, 4, 5, 6）。

2．検討の枠組みと取りまとめ方針
（1）検討対象とした「健康食品」の範囲
「健康食品」には定まった法令上の定義はないため、WGの名称は「いわゆる健康食品に関する検討ワーキンググループ」とされており、どのような「健康食品」を検討対象とするかについてはWGに任された。
このため、WGでは今回の検討を始めるにあたり、法的には一般の食品として取り扱われる「いわゆる健康食品」を対象とするのか、健康増進法で規定された「保健機能食品」も含めて検討するのか、また、成分を強化することにより健康の維持・増進効果を示唆する生鮮食品も含めるのか等が議論された。その議論の結果、「健康食品」に限らず食品は健康被害を起こす可能性があり、
どのような形態の食品であってもリスク1はゼロではないこと、形態等によりリスクの大小はあるが、リスクの小さいものも過剰に摂取すれば問題が起こり得ること等も踏まえ、医薬品以外で経口的に摂取される「健康の維持・増進に特別に役立つこと（以下「健康への効果」という。）をうたって販売されたり、そのような効果を期待して摂られている食品」を幅広く「健康食品」と考えて検討の対象とした。そして、特に安全性の懸念が起きやすいもの（例：成分が濃縮され、過剰摂取につながりやすいカプセル・錠剤・粉末・顆粒形態の製品（サプリメント2）等）を中心に検討することとした。

このため、特定保健用食品、栄養機能食品、機能性表示食品といった制度上の区分や、「体重を減らす」といった目的等も区別することなく「健康食品」に含め、検討を行った。

一般に、人の体における代謝は複雑で、一つの物質を摂った場合の反応も多様である。例えば、医薬品においても、一面では体への有益な代謝作用が、反面では不利益な場合もあり、副作用は効能・効果と表裏一体ともいえる。このような作用の両面性は「健康食品」にも、あるいは一般の食品にすらも、通じるものである。しかし、「健康食品」には「医薬品」と異なる特性があり、その安全性を考える場合には以下の点を考慮する必要がある。
① 健康に資する成分の含有量や製品全体の品質管理についての法的規制がない、製造者の自主性に委ねられている
② 消費者自身が、自らに必要かどうか、摂るか否かを判断し、摂るならばどのように摂るかを自己選択しなくてはならない
③ 消費者が、健康への有害事象4も有効性も自己評価しなくてはならない

WGは、このような「健康食品」の作用の両面性と安全性における特性を踏まえ、そのリスク要因と安全性確保のための考え方を中心に議論を行うこととした。

1 リスクとは、食品中にハザードが存在する結果として生じる人の健康への悪影響が起きる可能性とその程度。なお、ハザードとは、人の健康に悪影響を及ぼす原因となる可能性のある食品中の物質又は食品の状態をいう。
2 ここでは、「サプリメント」はカプセル・錠剤・粉末・顆粒形態の「健康食品」を指す。
3 ただし、特定保健用食品や栄養機能食品は、法令上位置づけられたものであり、例えば栄養機能食品については、栄養成分量の上・下限値の規格基準が定められている。
4 ここでは、「健康被害」、「副作用」及び「有害事象」の文言を以下の通り区別して用いている。
・健康被害：「健康食品」が原因である可能性が否定できない被害。
・副作用：医薬品が原因である可能性が否定できない被害。
・有害事象：「健康食品」の摂取者又は医薬品の服用者に起こった被害で、「健康食品」あるいは医薬品が原因であることが明らかでないものを含む。
（2）「健康食品」の摂取に関する WG の基本的立場

「健康食品」は、種々のアンケート調査によると、すでに国民の半数程度が摂っている（参照 7, 8, 9）。また、「健康食品」を摂る目的や期待は様々である（参照 7, 8, 9）。このような状況にあっては、摂るか否かは原則として個々の消費の価値判断に委ねるが、健康増進のために特別に心を配り費用をかけて摂られる「健康食品」によって、期待に反する健康への被害が出ないようにすべきである。

個々の消費者が「健康食品」を摂るか否かを判断するに当たって、摂取による健康への被害をできるだけ起こさずにすむよう、「健康食品」の特性を知り、リスクをきたす要因について自らの条件を当てはめ検討できるようになる必要がある。このため、WG は、消費者が「健康食品」の安全性について考える際の基本的事項や、「健康食品」による健康被害を疑ったときの対応等について取りまとめ、広く消費者に科学的観点からこれらに関する情報を提供することを目的とした。

（3）取りまとめ方針

WG の議論については、事例に基づく科学的な観点からの報告書として取りまとめるとともに、消費者に対して、「健康食品」について知っておくべき事項に関する分かりやすいメッセージを出すこととした。

3. 「健康食品」の摂取状況

「健康食品」を摂っている人の割合は、各種の調査結果によると、国民の 4 ～ 6 割程度と考えられる（参照 7, 8, 9）。また、性別の摂取割合は、女性の方が男性より高い（参照 7, 8, 9）。

摂取の目的は、体調や健康の維持、健康の増進、栄養の補給、病気の予防、美容、体重の減少（いわゆるダイエット）、老化予防、病状の改善等である（参照 7, 8, 9）。

摂取者は、健康な成人のみならず、高齢者、小児、妊婦、病者も少なくない（参照 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21）。病者を対象とした調査では、入院患者の 2 ～ 3 割、外来患者の 4 割近くが摂っているとの結果であり、摂取者の 2 ～ 4 割程度は処方薬と併せて摂っていた（参照 19, 20）。
4. 「健康食品」に見られる問題点（健康被害の要因、消費者からの相談事例より）

「健康食品」と認識して摂られている食品により体の不調があったとする割合は摂取者の4%との調査結果（参照7）があり、その他の類似の調査でも0.5〜7.1%との数値が示されている（参照22, 23, 24）。

また、健康被害の種類としては、発疹等のアレルギー症状、胃部不快感・下痢等の消化器症状、頭痛・めまい、肝障害等がよく見られている（参照7, 25, 26, 27）。

さらに、米国の事例ではあるが、同国の年間約23,000件の救急受診がサプリメントに関連すると推定され、受診時の症状は、若年成人では体重を減らす目的の製品または体力増強用製品を原因とする心血管症状が多く、高齢者では微量栄養素の摂取に関連した嚥下障害によるものが多いとの報告がある（参照28）。

「健康食品」による健康影響事例（報告書原文による）にどのようなものがあるか、東京都食品安全情報評価委員会報告『「健康食品」の安全性に関すること』（平成18年3月29日）（参照29）では、より詳細に分析されている。同報告では、「健康食品」との関連が疑われる健康影響事例について特徴に応じた分類がされており、ここででの整理によれば、特徴的なものとして「医薬品成分の含有」、「医薬品成分以外の有害な成分・素材の含有」、「不適切な製造方法により有害物質が含有」、「特定の成分と摂取者の体質双方が原因と思われる事例」（アレルギー症状）、「特定の医薬品との相互作用等による治療への悪影響」、「特定の成分の多量摂取によるいわゆる過剰症」、「『健康食品』の利用に伴う治療の中断による症状の悪化」、「『健康食品』との関連が疑われることが原因不明」とが挙げられている。

また、食品安全委員会に消費者から寄せられる相談事例（「食の安全ダイヤル」への相談の事例）には下記のようなものがあった（参照30）。
（事例1）多量に摂ってしまい、過剰症を心配するもの
（事例2）適切な摂取量、上限量についての質問
（事例3）効果があるとされる製品（成分）についての安全性の質問
（事例4）「健康食品」を自己判断で目安量の2倍摂ったが効果がないとの相談
（事例5）処方薬との飲み合わせについての質問
（事例6）処方薬に代えて特定保健用食品を摂ってよいかとの相談

5 胸痛、動悸、息切れ、むくみ等心臓・血管の疾患にみられる症状。
以上の健康被害の特徴や相談事例からは、「健康食品」の問題として、摂取の方法に関する情報が正しく発信または受信されていないこと、医薬品との混同、製造・販売業者の問題等が考えられる。これらの問題は、「健康食品」も含めてリスクがゼロの食品はないという食品の安全についての基本となる考え方を十分に理解されていないことに加えて、通常の食品と異なる「健康食品」の特性や「健康食品」に関する正しく科学的な情報の不足から生じているものが多いと考えられる。

5. 「健康食品」のリスク要因

「健康食品」に限らず食品には健康被害を起こす可能性があり、どのような形態の食品であってもリスクはゼロではない。

「4.『健康食品』に見られる問題点」で挙げたような「健康食品」の問題が生じる要因は様々であるが、「健康食品」の安全性に係るリスク要因は、通常の食品にもあるリスク要因と、「健康食品」としての特性から生じるリスク要因とに大別される。

(1) 食品としての安全性（食品としてのリスク要因）

食品としてのリスクは「健康食品」にも同様に存在する。一般的には「リスク」は量の問題であり、「安全」と考えられている食品も過剰に摂取すれば健康被害が起こる。また微生物や化学物質に汚染されていて健康被害をもたらす可能性もある。

(2) 「健康食品」の特性に由来するリスク要因
「5.（1）食品としての安全性」で挙げた食品としてのリスクに加え、健康被害事例や相談の事例から見てとれるように、「健康食品」は、その特性によってリスクが高まる要因を持っていると考えられる。

これらは、1）「健康食品」の製品そのものに由来する要因（製品側の要因）、2）「健康食品」の摂取の目的・方法や摂取者の健康状態等摂取者側に由来する要因（摂取者側の要因）、3）「健康食品」に関する不正確な情報の氾濫や正確な情報の不足といった情報に関わる要因（情報に関する要因）に大きく分けられる。

1）製品側の要因
① 成分
通常の食品と異なる「健康への効果」を期待させるものであるという特性から、通常は食品として摂られていない成分や原料が含まれた製品となりやすい（栄養素でないもの、通常の食品に含まれない成分や原材料を使ったもの）。

② 形態
通常の食品と異なる「健康への効果」を期待させるものであるという特性から、成分の抽出や濃縮等により通常は食品として摂れないほど多量の成分を含んだ製品となりやすい（エキス、粉末等）。また、通常の食品にはない医薬品的な形態（錠剤やカプセル形、粉末や顆粒状）のもっともいため、医薬品と誤認されやすい。そして、味やにおいや量感がないため過剰摂取となりやすい。

③ 品質
有害な重金属等の不純物が入っていないか、逆に有効だとされている成分が適量入っているか、製品が均一であるか等の「健康食品」の品質管理については、医薬品と異なり、制度上求められていないことから3、製造者、あるいは製造販売者任せにされているが、このことは必ずしも摂取者に理解されているとは言えない。

2）摂取者側の要因
① 摂取量・摂取頻度・摂取期間
「健康への効果」をもたらすために、健康になりたい人や健康を維持したい人、また、より良い健康状態を望む人が特定の製品（成分）を多量に、高頻度に、かつ長期間摂取しやすい。
一方で、「食品」だから量によらず安全であろうと誤認されて過剰摂取につながりやすい。また、製造・販売業者にも適切な摂取量の概念が欠落している場合がある。

② 摂取者の状態と、摂取目的
「健康食品」は、高齢者、小児、妊婦等健康影響を受けやすいと考えられる人にも、かなりの割合で摂られている（参照9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18）。
「健康への効果」が示唆されているために、健康に不安のある人や病気墜っている人が摂りやすい（参照19, 20, 21）。
また、特定の薬理的効果を期待させる「健康食品」は、医薬品の代わりになるものまたは医薬品と同等の効果があるものと誤認され、特定の病者が摂りやすい（参照31）。
体重を減らす目的の場合は、多量摂取等の極端な摂り方をする傾向や、体調の変化（例：下痢等）があっても摂取を続ける傾向が強いと考えられる。
狭心症や心筋梗塞、脳卒中等の脳・心血管疾患やがん、骨粗鬆症の予防等の長期の「健康への効果」を期待して摂る場合は、特定成分の長期継続した摂取になりやすい。

③ 複数の製品の摂取
平成24年の消費者委員会のアンケートによれば、「健康食品」を摂っている人の約5割が複数の「健康食品」を摂っている（参照8）。

3）情報に関する要因
① 安全性・有効性に関する不確かな情報の氾濫と信頼できる情報の不足
効果があったというだけの体験談や、特定の研究者だけが主張していることを、安全性・有効性の証拠としている製品が多い。また、動物や細胞を用いた試験の結果のみを人での有効性の証拠としており、安全性の検証が乏しい製品もある。
「食品なので安全」、「いくら飲んでも安全」といった根拠のない説明がされる例がある。摂取者は、製品の質の管理がなされていない製品があることを知りづらい状況にあり、また、「健康食品」による健康被害の発生についてはそれを把握したり、原因を明らかに究明できる体制が確立されていないため、健康被害の実態もつかみにくく、被害情報を得にくい。

6 食品安全委員会や厚生労働省では、「健康食品」の危害情報等をインターネットで提供している（「6.（2）3）①安全性・有効性に関する不確かな情報の氾濫と信頼できる情報の不足」参照）。
6. 「健康食品」のリスク要因からみたリスクを減らす方策、安全に摂るために知っておくべき事項について

「5.『健康食品』のリスク要因」で挙げた「健康食品」のリスクを高める各要因について検討し、安全に摂るために知っておくべきこと等を議論した。

(1) 食品としての安全性（食品としてのリスク要因）

○ 「食品」でも安全とは限らない。
○ 「食品」も過剰に摂れば健康被害のリスクがある。
○ 「食品」の「長期摂取の安全性」は確認されていない。

食品はそもそも、含有成分のどれもが安全であるとか、どのような方法で摂っても安全かとか、あるいは無制限の量を摂っても安全であるか、等を全て科学的に確認されてから流通するものではない。

日常摂取している身近な食品にも有害な物質を含むものがあり（例：ソラニンを含むジャガイモ、クルクビタシンを含むキュウリ）、大量に摂取すれば健康被害につながり得る。また、食品から一定量の栄養素（例：タンパク質、脂質、炭水化物等）を摂取することは、身体の機能を正常に保つために不可欠だが、過剰に摂取すれば生活習慣病等の原因にもなる。食品が微生物で汚染されていて食中毒が起こることもある。

しかし、我々は日常、あまり安全性を意識せずに色々な食品を摂っている。通常の食品は、たとえ有害な物質を含む食品であっても、長年習慣としてきた方法で常識的な量を食べている範囲では健康被害を起こすことはほとんどない。我々が通常の食品にリスクを感じないのは、このことが長年にわたる試行錯誤の歴史を経て経験的にわかっているためである。

「健康食品」も、これらの通常の食品と同様に、食品としてのリスクを持つている。過剰に摂れば健康被害を生じる可能性があり、微生物に汚染されていて健康被害を生じる可能性もある。

実際に東京都の調査等によれば、「健康食品」の摂取者の4％が「健康食品」によると思われる体調不良を経験しており（参照7）、比較的よく摂られている「健康食品」にも健康被害的事例が見られている（例：ウコンによる肝障害（参照32, 33, 34）、キャンドルブッシュ7による下痢・腹痛、イチョウ葉7エキスによる出血傾向（参照35, 36, 37））。

7 キャンドルブッシュ、イチョウ葉は、「健康食品」の成分としてよく使用されている植物である。
「健康食品」の中にはアレルギー症状の発現が報告されているものがある。通常の食品の中にもアレルギー症状を起こす食品があり、食品のリスクとしては同じとも考えられる。一方、特に天然・自然の食品由来成分を原料とする「健康食品」はアレルギーの原因となりやすいとの情報が提供されている（参照38）。

また、摂り方（加工方法等）が従来と変わったり、摂る量が常用の範囲を超えて多くなれば、健康被害を起こすリスクは高くなる。これも通常の食品と共通したリスクである（例：炒って粉末にした白インゲン豆におけるレクチンによる嘔吐、下痢等）（参照39）。

さらに、同じ食品を長期間続けて摂り続けた場合の安全性について、それが確かめられている食品はほとんどなく、「健康食品」においても、また同様である。

生理作用等のデータが比較的蓄積しているビタミン・ミネラルであっても、人が長期間摂った場合の慢性毒性について詳細に明らかになっていないものは少ない。

ビタミン・ミネラルによる疾病の予防の研究も予想に反する結果が多い。かつて、抗酸化作用のあるビタミン類をサプリメントとして多量に摂ることが、心血管疾患やがんの予防につながる可能性が期待されていた。しかし2013年に報告された、複数の臨床試験の結果をまとめた総合評価（メタ・アナリシス）の論文では、ビタミンEのサプリメントによる心血管疾患の予防効果はないことが確認されている（参照40）。また、この論文では、複数の論文の総合評価を踏まえて、喫煙者等の肺がんの高リスク集団が、β-カロチンのサプリメントを摂ることにより、肺がんの発生リスクがかえって高まるとの過去の報告（参照41, 42, 43）が確認されたと報告されている（参照40）。ほかにも、最近のメタ・アナリシスの論文では、カルシウムについて、食事からの摂取量を増加させても骨折予防の効果はなく、サプリメントを摂取しても、骨折予防に寄与するという根拠は弱く一貫性がないものであり、高齢者に広く摂取されているカルシウムのサプリメントは、意味のある骨折の減少に結びつかないであろうとの報告がされている（参照44）。また、最近の単一の臨床試験として、大腸腺腫切除後にビタミンD₃1,000IU/日、カルシウム1,200mg/日、またそれらの両方を摂取しても、3〜5年間の大腸腺腫の再発リスクは有意には低下しなかったとの報告がある（参照45）。ただし、これらの報告は、主として欧米人を対象とした研究であり、日本人を対象としたビタミン・ミネラルの介入研究はほとんど行われていないことに留意する必要がある。
ビタミン・ミネラル以外の様々な「健康食品」については「長期摂取の安全性」は更にわかっていない。長期的効果を期待して「健康食品」を摂る場合、「健康への効果」が立証されていないのみならず、「安全性」もわからないことを知った上で摂るかどうかを検討すべきである。

（２）「健康食品」の特性や由来するリスク要因

1）製品側の要因

① 成分

○ 一般に「食品として販売されている」ことは「安全である」と同じ意味ではないと理解すべきである。

○ 製品によっては「健康食品」を製造・販売する側も食品由来の成分だから多量にとっても大丈夫と誤認している場合もある。安全な摂取を考えるなら、成分の含量表示や摂取目安量の表示がないものや「いくら飲んでも安全」と言って販売されるような製品は避けるのが賢明な選択である。

「健康食品」として販売されているものの中には生体への効果を得るために、通常の食品には含まれない成分、つまり食経験がほとんどない成分を含む場合がある。

これらは、長期的リスクはもとより、短期的リスクもわからないもののがほとんどである。アマメシバ（学名：Sauropus androgynus (L.) Merr.）は、東南アジアで食材（野菜）として加熱調理して摂られていた経験があったが、台湾で体重を減らす目的としてジュース等の形態で、多くは加熱調理されずに販売され、摂られたため、肺炎を起こした例がある（参照46）。また日本でも、アマメシバの錠剤、粉末等の加工品により閉塞性細気管支炎を起こした例があり、死亡例も報告されている（参照47）。

○ 「天然」「自然」「ナチュラル」であることをうたい、安全性が高いかのように販売されている製品があるが、天然動植物を原材料とした製品の全てが「安全」というわけではない。

「健康食品」に用いられたハーブで肝移植に至る重篤な肝障害を起こした事例がある（参照48）。緑茶抽出物を含むサプリメントとの関連が疑われる肝障害の事例も海外で報告されている（参照49）。また、天然とうたわれていたハーブで、それとは異なる原材料を用いた製品が流通している実態がDNA barcoding法による調査等で明らかにされている（参照48）。
照50, 51）。アリストロキア酸は、天然物に含まれる有害成分であるが、この成分を含む生薬を用いた「健康食品」が健康被害を起こした例がある。中国等で生薬として用いられるウマノスズクサ科の植物にこの物質が含まれているものがあり、健康茶等の「健康食品」や中国や台湾から個人摂取のために持ち込まれた伝統薬製剤を摂ったことによって、腎障害（アリストロキア腎症）が引き起こされたものである。これらの生薬は、アリストロキア酸を含まない医薬品である生薬と形態や呼称が類似しているため、取り違えられやすいとして厚生労働省により二度にわたり注意喚起がされている（参照52, 53）。

○ 「健康食品」と称して販売されている製品に医薬品成分、あるいはその類似成分が添加される事例（「無承認無許可医薬品」）もあり、注意が必要である。

「健康食品」と称して販売される「無承認無許可医薬品」が摘発されないまま販売されて健康被害を起こしている事例も少なくない（参照54）。特に、近年、インターネットの普及により、海外から「健康食品」を購入することが容易になっている。海外で販売されている「健康食品」の中には、日本で規制されている成分を含むもののほか、既に海外でも注意喚起がなされているものもあり、注意が必要である。

日本では平成14年頃に、体重を減らす目的で購入した中国製の「健康食品」により、死亡例を含む肝障害が多数報告され、大きな問題となった。肝障害の原因となった3製品（「御芝堂減肥胶囊」、「纤之素胶囊」、「茶素減肥」）では、N-ニトロソフェンフルラミンが肝障害の原因物質とされた（参照55）。N-ニトロソフェンフルラミンはかつて米国で食欲抑制剤として販売されていた医薬品成分フェンフルラミンの誘導体（構造が類似した成分）であり、フェンフルラミンと類似の効果を期待して添加されたと推定されている（参照56）。

その後も平成17年、体重を減らす目的の「健康食品」として販売されていた中国製の製品（「天天素清脂胶囊」）で死亡例を含む健康被害が報告され、この製品からは、マジンドール（日本で食欲抑制剤として承認されている医薬品の成分）とシブトラミン（米国の肥満抑制剤の成分であるが、日本では未承認。血圧や心拍数の増加等の副作用がある）等の医薬品成分が検出されている（参照57）。

行政が発見した「無承認無許可医薬品」は摘発され、それらの情報が公開されているが、その情報を摂取者が知らなかったために、健康被害を受け
けた事例がある。日本において、医薬品成分であるシブトラミン並びに甲状腺ホルモンであるL-チロキシン及びL-トリヨードチロニンを含む、体重を減らす目的で輸入されたサプリメント「スーパーファットバーニング」に対して、平成22年に厚生労働省から注意喚起がされていた。しかし、摂取者がその注意喚起を知らないために、製品を購入して健康被害を起こした事例が報告されている（参照58）。また、米国においても、医薬品成分であるシブトラミンとフェノールフタレインを含む体重を減らす目的のサプリメント「Pai You Guo」について、FDA（米国食品医薬品局）のリコールの通知後に、摂取者が知らされずに製品を購入して健康被害を被ったことが報告されている（参照59）。

これらの「無承認無許可医薬品」については、厚生労働省からは、「医薬品成分の含有量は、必ずしも均一でなく、有害な不純物等が含まれている可能性が否定できない。報告されている健康被害については、検出された医薬品成分のみによるものとは限らず、そうした不純物等が関係している可能性もある。」旨が注意喚起されており、品質の問題も起こり得る（参照60）。

② 形態
○ 成分の抽出や濃縮等により通常の食事からは容易に摂取できないほど多量の特定の成分を摂れることを強調した「健康食品」は、食経験を超える懸念がある量を摂ってしまう製品でもあり、「食経験を超えた多量の継続的摂取」については、安全性は確認されていないことに留意が必要である。
○ 錠剤・カプセル・粉末・顆粒の形態のもの（サプリメント）は成分の抽出や濃縮により多量の成分を含むものも多い。また、味やにおいや量感がないため摂取に歯止めがかかりにくく、特に多量摂取につながるやすいことを認識し、安易に多量を摂らないように注意が必要である。
○ ビタミン・ミネラルのサプリメントによる過剰摂取のリスクについては注意が必要である。
○ 個人が自己判断でビタミン・ミネラルのサプリメントを摂取することは過剰摂取のリスクを伴う。サプリメントにより微量栄養素を補給する場合、とりわけ過剰摂取に注意すべきものについては、その提供者側だけの情報に頼らないで、これらに対する知識を有する専門家（医師、薬剤師、管理栄養士、アドバイザリースタッフ9等）のアドバイスを受ける。情報

9 アドバイザリースタッフとは、厚生労働省が取りまとめ、公表した「保健機能食品等に係るアドバイザリースタッフの養成に関する基本的考え方について」の内容に基づき、民
を複数のソースから得る等、注意深く必要性を判断した上で行うべきである。
○ ビタミン・ミネラルのサプリメントは単一の成分を含む製品としてではなく、複数の成分を配合したマルチビタミン剤等の製品として流通しているものも多い。妊娠を計画している女性は、胎児の神経管閉鎖障害の予防のために葉酸摂取を推奨されているが、葉酸摂取を目的としてマルチビタミン製品を摂ることで、過剰摂取に注意すべきビタミンA等葉酸以外の成分を意図せずに摂りすぎてしまう可能性があるため、選択に注意が必要である。

錠剤・カプセル等の形態の「健康食品」による過剰摂取の事例として、微量栄養素のセレンを過剰に含むサプリメント製品によるセレン中毒が以下のように報告されている。
・セレン7 µg/mL含有と表示されたサプリメント製品に、実際にはセレンが800 µg/mL含有されており、この製品を摂った結果、セレンとして24,000 µg/日を摂った女性に、下痢、進行性の脱毛、腋窩・性器・四肢の脱毛、全身の筋痙攣、関節痛、倦怠感、集中力の欠如等の症状がみられたという報告（米国）（参照61）。
・セレン200 µg/回含有と表示されたサプリメント製品に、実際にはセレンが40,000 µg/回含有されており、この製品を摂っていた人に、下痢、疲労、脱毛、関節の痛み、爪の変色・脆弱化、吐き気等の症状がみられたという報告（米国）（参照62）。
・セレン6.6 µg/mL含有と表示されたサプリメント製品に、実際にはセレンが1,360 µg/mL含有されており、この製品を数十日間摂った人が、脱毛、爪の脆弱化、胃腸症状、記憶障害等の症状がみられたという報告（米国）（参照63）。
さらにほかのビタミン・ミネラル過剰摂取の例として、既往症のない48歳の日本人女性が、乳酸カルシウム、アスコルビン酸（1日6,000 mg）、ビタミンDのサプリメント及び便秘薬を長期間摂り、尿細管閉塞や狭窄等の石灰化を伴う重症な近位尿細管機能不全を発症したという報告がある（参照64）。

間団体により養成されている、「健康食品」の持つ成分の機能、その必要性、使用目的、活用方法等について理解し、正しく情報を提供できる身近な助言者であること。例：一般社団法人日本臨床栄養協会/日本サプリメントアドバイザー認定機構による認定NR・サプリメントアドバイザー。
微量栄養素のビタミン・ミネラルを含む「健康食品」としては、錠剤・カプセル等の形態のもの（サプリメント）が多数流通している。これら微量栄養素は身体の機能を正常に保つために一定量を必要とする。

しかし日本においては、これら微量栄養素の欠乏症が問題となることはまれであり、微量栄養素を食事以外のサプリメント等によって摂取する必要性を示すデータは今のところない。

厚生労働省による国民健康・栄養調査における「栄養素摂取量」と「日本人の食事摂取基準（2015年版）」（参照65）に示されている「推定平均必要量」11を性・年齢層別に比較した場合、カルシウムや鉄等一部のミネラルやビタミンにおいては、摂取不足が懸念される人が相当数存在するように見える。しかし、栄養素の必要量には個人差があるため、国民・健康栄養調査成績の平均摂取量が「推定平均必要量」に達していないとしても、全ての個人が欠乏症等の健康障害に結びつく栄養素不足の状態にあらゆることはない。さらに、個々の人が自分の栄養素摂取量を計算することは困難である。したがって、個人が自己判断でサプリメントからビタミン・ミネラルを大量に長期間にわたって補給することは過剰摂取につながる可能性がある。

「日本人の食事摂取基準（2015年版）」策定検討会報告書（参照65）では、各微量栄養素の「過剰摂取の回避」において、特定の食品を多量に摂取した場合等の一部の例外（例：大量のレバー摂取によるビタミンA過剰症、昆布の大量継続摂取によるヨウ素過剰症）を除けば、通常の食事からの摂取によって過剰症が起こることはないとしている。したがって、「日本人の食事摂取基準（2015年版）」で「耐容上限量」が設定されているのは、サプリメントからの過剰摂取を防止するためにと言える。ここでいう、ビタミン・ミネラルの「耐容上限量」は長期的な慢性毒性の知見に基づくものではないので、「そこで摂っても大丈夫な量」ではなく、「その量に達しないように留意すべき量」である。

なお、欧州毒性学会（EUROTOX2013）では、欧米等で近年実施された必須栄養素のサプリメントの効果に関する疫学調査の事例に基づき、食事等によって必要な栄養素が充足している国ではサプリメント等から

10 カルシウム、マグネシウム、鉄、亜鉛、鈴、マンガン、ヨウ素、セレン、クロム、ビタミンA、β-カロテン、ビタミンD、ビタミンE、ビタミンK、ビタミンB1、ビタミンB2、ビタミンB6、ナイアシン、パントテン酸、葉酸、ビオチン、ビタミンB12、ビオチンC等がある。
11 日本人の食事摂取基準の「推定平均必要量」等の数値は、個人が自分の栄養摂取のため用いるものではなく、管理栄養士等の専門家が献立を作るときに栄養指導をするときに活用するものである。
の必要量以上の栄養素の補給は健康にプラスの作用をもたらさなくなっ
てきていることが示唆されるとの基調講演がされている（参照 66）。
また、「健康食品」（サプリメント）の摂取者については、健康意識が高
く、理想的な生活習慣を送ろうとする人が多いとする報告がある（参
照 67, 68, 69）。ミネラルのサプリメントの摂取者では、通常の食事から
もそのミネラルの摂取量が多く、サプリメントからの摂取が過剰となる
可能性も危惧されている（参照 70）。
微量栄養素等のサプリメントは現在多種多様なものが豊富に流通し、
手軽に摂れる状況であるが、過剰に摂ることのリスクが認識されていな
いことが懸念される。
特に次のような微量栄養素は過剰摂取に注意が必要である。
  • セレン：毒性が強く、必要量と中毒量の差が小さい。慢性的な過剰摂
取により、爪の変形や脱毛、胃腸障害、下痢、疲労感、末梢神経
障害、皮膚症状等がみられ、多量に摂ると重度の胃腸障害、心筋
硬化、急性の呼吸困難、腎不全等が起こる。また、耐容上限量未
満であっても食事からのセレン摂取量が充足している集団が、
200 μg/日のセレンサプリメントを摂り続けた場合、糖尿病発症率
が上昇するととの報告がある（参照 71）。
  なお、市販のミネラルのサプリメントの含量について調べた東
京都健康安全研究センターの調査（2006, 2007）によれば、セレ
ン含有のサプリメント 28 製品のうち 22 製品で摂取目安量が推
奨量（18 歳以上の男女では 25 μg/日）を超えており、1 日当たり
200 μg 近い含量の製品もあったとされている（参照 72, 73）。
  • 鉄：蓄積しやすく、過剰摂取により体内に蓄積した鉄は、組織や器官
に炎症をもたらし、肝炎から肝臓がんへの移行（参照 74, 75）、
中皮腫等にもかかわるとされている（参照 76）。また、日本人の
食事摂取基準 2015 での耐容上限量相当をサプリメントから摂り
続けた場合には総死亡率が上昇するとの報告がある（参照 77）。
  • ビタミン A：脂溶性であるため、体内に蓄積されやすく、過剰量を摂
った場合の健康影響が明らかになっている。妊娠が過剰摂取した
場合の胎児奇形のリスク（参照 78）、肝臓へのビタミン A の過剰
蓄積による肝障害、頭蓋内圧亢進、皮膚の落屑、脱毛、筋肉痛等
が知られており、また、最近では、推奨量の 2 倍程度以上（＞1,500
μgRAE\(^{12}\)/日）を 30 年継続して摂っていると、推奨量以下（＜530

---

\(^{12}\) RAE: retinol activity equivalents レチノール活性当量。
μgRAE/日）しか摂っていない人より高齢になっての骨折リスクが2倍程度になるとの報告がある（参照79）。

・ビタミンD：体内での貯留期間が長く、投与を中止しても1か月程度効果が持続するが（参照80）、代謝物（25-ヒドロキシビタミンD）の血清中濃度が長期間のビタミン D過剰摂取中止後1年以上異常高値を維持したとの小児での報告もある（参照81）。過剰量を、長期にわたって摂取すると、カルシウムの過剰吸収を起こし、高カルシウム血症、腎障害、軟組織の石灰化等の健康障害が起こる（参照65）。

なお、クロムは、糖代謝への関与が示唆され、サプリメントとして販売されることの多いミネラルではあるが、欠乏症は文献的にも知られていない。健康な成人の摂取目安量である10μg/日よりもはるかに多量（200～1,000μg/日）のクロム摂取が糖尿病の人の糖代謝異常等の改善を示すという報告があるが、糖尿病でない人では耐糖能低下がある場合も含めて、影響をもたらさないとされており（参照82）、健康な人では、糖尿病予防が期待できる根拠はない。また、長期間のピコリン酸クロムの過剰摂取により、腎障害が生じることがあるとの報告がある（参照83, 84）。このため、健康な人が栄養補給の目的で摂るメリットは乏しい。

貧血や味覚障害等、微量ミネラル不足を原因とする可能性の高い健康障害は現在でも発生している。しかし、例えば、貧血には鉄欠乏以外の要因が関わることもあるため、貧血の改善を目的として鉄サプリメントを自己判断で利用しても効果がなく、かえって鉄の過剰摂取につながるリスクがある。また、効果があったとしても、鉄欠乏の原因になっている疾患、例えば大腸がんや子宮がん等を見過ごしてしまう可能性もある。したがって、健康障害の改善を目的とする場合、サプリメントの利用は医師の判断を仰ぐべきである。

③ 品質
○「健康食品」は食品であり、医薬品並みに品質管理されているものではないことを知った上で摂るかどうかを判断する必要がある。

医薬品は法律に基づいて、その製造を行う者が守るべき要件が「医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準」（医薬品GMP（Good Manufacturing Practice）。平成16年厚生労働省令第179号）として定
められており、一定の品質が保たれている。
一方、「健康食品」は医薬品的な効果を期待させるものであったとしても、医薬品並みの製品間の品質の同一性が担保されるものではなく、製品ごとの品質のばらつきが大きいものも多いこと等、製造管理に問題がある事例があることを念頭におくべきである。例えば、ビルベリーを含む製品（40品目）中のアンソシアニン（類）の量を分析したところ、4品目でアントシアニンが含まれておらず、また、同じ原産地でも含有量に大きな差があったとの報告がある（参照85）。また、国内市場で流通するブラックコホシュ製品の基原鑑別を行った結果、8製品のうち2製品には近縁種が使用され1製品には同属植物が含まれていなかったとの報告がある（参照86）。さらに、「6、（2）①②形態」のところで述べたように、表示の何百倍もの成分が含有されており、中毒を起こした報告がある（参照61, 62, 63）。なお、安全性ではなく有効性からの観点ではあるが、販売されているチェストツリー及びイチョウ葉製品について、厚生労働大臣が定めた医薬品の規格基準書である日本薬局方に準拠して崩壊試験（注：定められた条件で錠剤やカプセル剤が規定時間内に崩壊するかどうかを確認する試験。崩壊しないと有効成分が錠剤等から放出されず、服用後も成分が吸収されない可能性がある。）を行った結果、ヨーロッパで医薬品として販売されている製品は全て試験に適合したが、日本及び米国で「健康食品」として販売されている製品は、18製品中7製品が適合となる水準ではなかったとの報告がある（参照87）。

また、重金属等の不純物も医薬品並みに管理されているものではないので、製品によって含まれる量は様々であり、それによる安全性の問題も明らかではない。例えば、伝統があることで安全性や有効性を印象付けてアーカルヴェーダ医薬品と称して用いられている製品では、鉛に汚染されていたり（参照88）、インターネットで販売されている製品が鉛、水銀、ヒ素に汚染されていた（参照89）といった報告がある。また、中国のハーブ製品では、重金属汚染されており（参照90）、有害物質が混入していたり（参照91）といったことが報告されている。

13 医薬品の品質保証は、①製剤設計、②製造管理、③品質試験（分析法を含む）の3つの要素から構成される。なお、「健康食品」のGMPは、医薬品と異なり安全性の面での品質保証に主眼を置いてあるものである。
14 ビルベリー、ブラックコホシュ、チェストツリーは、「健康食品」の成分としてよく使用されている植物である。
15 基原とは、日本薬局方では、生薬のもととなる動植物種とその薬用部位を指す。
厚生労働省では、錠剤、カプセル状等の成分が濃縮された形態の食品については、一定の安全性確保の観点から、事業者の自主的な取組による製造工程管理と品質の確保を図るため、「錠剤、カプセル状等食品の適正な製造に係る基本的考え方について（平成17年2月）」（参照92）を示している。具体的には、原材料の受け入れから製造、出荷まで全ての過程において、製品が「安全」につくられ、安全性の観点からの「一定の品質」が保たれるための適正製造規範（GMP: Good Manufacturing Practice）に基づいて製造することを推進している。「健康食品」のGMPを順守していると認定された国内の工場で作られた製品には、「健康食品」のGMPマークが付いており16、製品の品質を判断する上で参考にすることができる。

さらに、「健康食品」の微生物汚染による健康被害の事例として、米国では、ムーコル症を引き起こす可能性のあるクモノスカビに汚染された「健康食品」があった。当該製品を与えられた未熟児が合併症を引き起こし、死亡に至ったという報告がある（参照93）。

2）摂取者側の要因

① 摂取量・摂取頻度・摂取期間
○ 「健康食品」の安全な上限量はわからないものがほとんどであるが、一般には、多量に摂ったり長期間摂ったりすれば、健康被害のリスクは高くなる。

適切な摂取量や頻度について比較的知見がある微量栄養素のビタミン・ミネラルのサプリメントについては「6.（2）1）②形態」で挙げたように必ずしも適切に摂取されているとは言い難いが、栄養成分以外の成分を効果があると想定して販売されている「健康食品」は、通常の食品に増した健康増進効果をうたうために、食経験の乏しい食品であったり、そういった食品の一部の成分でもあると多くの、安全性の面での上限量や有効性の面での必要量もわかっていないものがほとんどであり、このようなものは、適切な摂取量や頻度もわからない。

ただし、一般論としては、「健康食品」のみならず食品全般にも言えることだが、多量に長期間同じものを摂れば有害作用のリスクは高まる。特

16 「健康食品」のGMPマークは、現在、公益財団法人日本健康・栄養食品協会及び一般社団法人日本健康食品規格協会が、厚生労働省の「錠剤、カプセル状等食品の適正な製造に係る基本的考え方について」及び「錠剤、カプセル状等食品の原材料の安全性に関する自主点検ガイドライン」の通知に基づき、GMPを順守していると認定された国内の工場で作られた「健康食品」についても可能である。
に「健康食品」については、健康に良いのだからたくさん摂ればもっと効果があるのではと考え、多量に摂ってしまう事例も見られる。また、過剰摂取につながりやすいサプリメント形態のものも多い（「6.（2）1）②形式」参照）。リスクをなるべく低くするためには、特定のものを多量にあるいは継続して摂ることを避けるべきである。また、毎日同じ「健康食品」を継続して摂取した場合の安全性が確認されているものではないということは先に述べたとおりである（「6.（1）食品としての安全性」参照）。
例えば、ゲルマニウムは食品からも微量（370～3,700 µg）が摂取されているが（参照94）、二酸化ゲルマニウムを含有した「健康食品」が、健康増進、肝臓保護、抗腫瘍の目的で4か月以上の長期間摂取され、腎障害が発症したとの報告があり（参照95）、厚生労働省が注意喚起している（参照96）。

② 摂取者の状態と、摂取目的
〇 「健康食品」は、多くの場合「健常人」を対象としている。高齢者、小児、妊娠、病者が「健康食品」を自己判断で摂ることは避けるべきである。

健常人よりも影響を受けやすいと考えられる高齢者、小児、妊娠も相当数が「健康食品」を摂っている（参照9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 17, 18）。消費者委員会の行った調査によれば、50歳代以上の約3割が「健康食品」をほぼ毎日摂っていると回答しており、20～40歳代より高い（参照8）。また、東京都の調査でも「健康食品」を「毎日、摂っている」人の割合は、50～70歳代で20～40歳代より高くなっている（参照7）。

妊娠を対象とした調査でも妊娠前より妊娠中の方が「健康食品」を「毎日」摂っている割合が高いとの結果が示されている（参照18）。また、摂取している小児の割合は調査により異なるが、3歳～17歳までの小児の調査で「現在摂取中」との回答が1割程度あった（参照12）。

また、病者の摂取については、調査により異なるが1～4割が摂っているとの報告があり（参照19, 20, 21），特にがん患者では、「健康食品」を含む補完代替医療（通常医療を補う、あるいは通常医療にとって代わる医療）を利用している人が、がん以外の患者に比べて多いという結果が示されている（参照31）。

「健康食品」の対象者は、多くの場合が疾病予備軍を含みたいわゆる「健常人」である。高齢者、小児、妊娠、病者での安全性は確認されていない。高齢者は代謝機能が低下し、抵抗力や免疫力が低下する。また小児は、心身の発育・発達途上であり、消化・吸収・代謝機能も未熟である。
そのため、同じ製品を摂っても、高齢者や小児は「健常人」よりも摂取した成分の影響を受けやすいと考えられる。このため、安易に「健康食品」を摂ることは避けるべきである。

9歳男児が、風邪の予防目的で3歳時からビタミンCを3g/日摂り続けていたところ、1か月間継続する疝痛、血尿、吐き気、嘔吐を呈し、尿管結石と診断されたという報告がある（中国）（参照97）。

○ 健康な人が摂れば問題のない「健康食品」であっても、病者が摂ると影響が出る事例があるため、注意が必要である。

病者が摂取すると過剰量の問題が起こる一例としてもビタミンCがある。腎機能が正常であれば、通常、過剰に摂ったビタミンCは尿中に排泄されるため、下痢を起こす程度である。しかし、腎機能の障害があると、健康被害を起こしやすくなる。実際、両側腎摘により腎臓移植を受けた31歳の女性が、自己判断で移植の3年前から大量のビタミンC（2g/日）を摂っていたため、移植後に、続発性シュウ酸症を起こしたとの報告がある。高用量のビタミンC摂取は、腎不全患者では回避するべきである（参照98）。

慢性腎障害の例では、カリウム制限を指示されていた男性が、代替医療としてノニ（学名Morinda citrifolia L.）からのノニジュースを摂って高カリウム血症を起こした事例がある（参照99）。

また、病者ではないが、摂取者の体質によって、健康被害を起こす例もある。医薬品の有効成分としても用いられているα-リポ酸（チオク酸）による低血糖発作（参照100）は摂取者の体質による健康被害の事例と思われる。α-リポ酸は、特定のHLA（Human Leukocyte Antigen）型等の遺伝的素因を持った人が摂るとインスリン自己免疫症候群を引き起こすことがあり、そのため低血糖状態が起こると言われている（参照101）。

○ 治療のため医薬品を服用している場合は、医薬品と併せて摂ることについて必ず医師・薬剤師に相談するべきである。

「健康食品」を病気の治療目的で摂っている場合、それがほとんど医療関係者に伝えられていない実態が国内外で報告されている（参照19, 20, 21, 31, 102）。
しかし下記のような問題となった事例があり、また医薬品との相互作用に関しての研究や経験は乏しいことから、自己判断で医薬品と併せて摂ることは避けるべきである。

「健康食品」を治療目的の医薬品と併せて摂った場合、治療薬との相互作用によって作用が増幅して副作用を招いたり、逆に作用が減弱して治療効果が出なかったりする事例がある。セント・ジョーンズ・ワート（セイヨウオトギリソウ）は肝臓代謝酵素を誘導し、免疫抑制剤（シクロスポリン等）、抗HIV薬（インジナビル等）等、多くの医薬品の効果を減弱させることが報告されている（参照103, 104, 105）。医薬品として用いられるハーブで、医薬品と合わせて摂ることにより効果を効果を増幅する事例も示されている（参照106）。また、ビタミンKは、抗凝固剤であるワルファリンの薬効を減弱させることができるとの報告（参照107, 108）や、カルシウムが骨粗鬆症薬であるビスホスホネート系薬剤の薬効を減弱させることがあるとの報告がある（参照109）。

治療中の人が「健康食品」を摂ることを考える際は、自己判断をせず、必ず医師・薬剤師に相談するべきである。

〇「健康食品」は病気を治療するものではないので、自己判断で治療薬をやめても「健康食品」を摂るべきではない。

特定の薬理効果を期待させる「健康食品」とは、治療目的で摂られることがあり、「医薬品より安全な代替品」と誤解されている例もあるとみられる。「健康食品」は医薬品に類似した作用があると思っていますとしても効果の確かさのあるものではない。「健康食品」を摂り、医薬品の服用を中止することにより、病気の進行（悪化）につながるリスクがある。また、治療効果ではない、何らかの「健康への効果」をうたっても、一般に「健康食品」には、「健康への効果」や安全性が人で実証され評価されているものはほとんどない。表示されている用途の範囲での安全性と有効性が確認されている製品に特定保健用食品（トクホ）があるが、これも、元来疾病を治療することを目的とするものではない。

〇体重を減らす効果や筋力増強効果を期待させる「健康食品」は安易に摂るべきではなく、また多量に摂るべきではない。

体重を減らす効果をうたった食品は、医薬品と違い、効果が実証されているものはほとんどなく、脂肪吸収の阻害や代謝促進という効果がうた
われていたとしても人で安全性や効果が評価されているものではない。
「運動や食事制限なしに痩せられる」といった表示で販売されている製品があるが、多くは、人での効果は実証されていないと思われる。また、エネルギーを含むのにお食べて痩せる食品は栄養状態を低下させる有害物といえる。仮に通常の食品と異なる食欲抑制といったような何らかの薬理効果があり、実際に体重減少をさせる程の効果があるとすれば、安全性の面での問題が懸念される。過去の事例を見ても、そのような製品は人での安全性が確認されないまま販売されており、健康被害を起こすリスクが高いと考えられる。

体重の減少や強壮を目的とする「健康食品」には医薬品成分や類似成分、規制対象となる成分が含まれているものが多い(参照54)。過去にも体重の減少効果をうたった食品で重篤な肝障害や死亡を起こした例が多数ある（参照110，中国製の「健康食品」による肝障害等（「6.（2）1）①成分」参照）。

○ 「健康寿命の延伸（元気に長生き）」の効果を実証されている食品はなく、「健康によい」との評価は変わりうるものであることを知って判断すべきである。

健康増進や心血管疾患、がん発症予防等、長期的な効果をうたった「健康食品」が摂取されることも多いとみられるが、「健康寿命の延伸（元気に長生き）」を科学的に実証することは難しく、単独の食品でそのような効果が実証されているものではない。

がんの予防や心血管疾患の予防等健康増進への効果が期待された成分についても、その後の研究成果で効果に関して再現性が認められず、逆に健康を損なう効果が見られる例はしばしばある。「健康に良い」との評価は変わり得るものである。

かつてがんや心血管疾患等疾病の予防効果が期待されたビタミン・ミネラルについても、最近のシステムティック・レビューの結果では、その効果は不明瞭であることが確認される（参照40）等、予想に反する結果となっている（「6.（1）食品としての安全性」参照）。

また、「健康食品」の場合、「元気で長生き」したい等を目的として、通常の食品以上に長期にわたって一定量以上摂り続けることがあり得るが、「長期摂取の安全性」は確認されていない（「6.（1）食品としての安全性」参照）。
③ 複数の製品の摂取
○ 複数の製品の摂取は避けるのが賢明である。

複数の「健康食品」を同時に摂っている人も多い。日本の高齢者の「健康食品」の摂取状況調査では、摂取者262人中、112人（42.7%）が、2種類以上摂っており、5種類以上摂っている人が13人（5.0%）であった（参照10）。日本における他の「健康食品」の実態調査でも、医薬品と合わせて「健康食品」を摂っている2,109人中、1,090人（51.7%）が2種類以上摂取し、5種類以上も172人（8.2%）あったと報告されている（参照21）。

しかし、複数の「健康食品」を同時に摂っていると、体調が悪くなったときにどの「健康食品」が影響しているのかが判断できなくなり、相互作用等によって健康被害のリスクも高くなる可能性がある。

3）情報に関する要因
① 安全性・有効性に関する不確かな情報の氾濫と信頼できる情報の不足
○ 自分にとって役立って、しかもリスクの少ない「健康食品」を選択するためには、健康情報の読み方（リテラシー）を身につけることが不可欠である。

「健康食品」を購入する際の情報収集にあたっては、主にインターネットやテレビ・ラジオのCMが利用されており、インターネットによる情報収集の場合、「健康食品」メーカーや販売店のサイト・ブログや、口コミサイト等から情報を得ている利用者の割合が多いとの報告がある（参照8）。これらの媒体では、「健康食品」の安全性・有効性に関する不確かな情報が氾濫しており、自ら積極的に求めない限り、信頼できる情報には辿り着きにくい。

健康情報の信頼性は、以下のステップに基づき評価することができる。（参照111）
ステップ1：体験談等ではなく、具体的な研究に基づいているか
ステップ2：研究対象は、実験動物や培養細胞ではなく人か

17 安全性は、動物実験を根拠とすることができるが、有効性は、臨床試験で確認することが必要である。細胞での研究は限られた条件での細胞だけの反応であり、また動物と人とは、成分の消化吸収や代謝、体のつくり等が違いため、反応の仕方が異なるため、また細胞や動物で何らかの有効性がみられても、人で同様に有効性がみられるわけではない。
ステップ 3：学会発表ではなく、論文報告か

ステップ 4：研究デザインは「ランダム化比較試験」や「コホート研究」か

ステップ 5：複数の研究で支持されているか

食品の研究、特にステップ 4 や 5 等の質の高い研究には、相応の多大な費用と時間がかかるため、科学的で信頼性の高い研究は豊富とは言えない。

なお、特定保健用食品では、人での比較試験等により特定の目的における安全性・有効性が評価されて保健機能の表示が認められている。しかし、有効性を示すための指標となる実験データに統計的有意差があったとしても、人に対する効果は限定的で緩やかなものであり、医薬品のような疾病を治療する効果があるわけではない。

○ 安全性を確保するためには、摂るか否かを考えている「健康食品」について、確かな情報に基づき、自分にとってのメリット・デメリットを理解した上での選択をする必要がある。

○ 「健康食品」の選択は安全性、品質等について「不明確な状況の中での選択」であることを理解しておくべきである。

「食品なので安全」といった根拠のない説明がされるぐらい、「健康食品」による健康被害の実態はつかみにくく、危険情報は消費者に届きにくいものである。「健康食品」の情報のほとんどは製造・販売業者から提供されており、安全性に関する情報提供における配慮が不足している。インターネットで出されているハーブサプリメントに関する情報を調査した報告では、安全性に関する重要な情報が提供されていないという実態が指摘されている（参照 112）。

食品安全委員会（参照 113）や厚生労働省（参照 114）では、「健康食品」の危害情報等をインターネットで提供している。また、国立研究開発

---

18 研究の価値は、信頼性や重要性についての審査を経て、専門誌に論文として報告されてはじめて科学的評価の対象になるもので、一般に学会発表だけでは信頼性が確かなものと判断しないのが普通である。

19 対象者をランダム（無作為）に 2 群に分け、一方にはこれまでどおり「健康食品」を与えず、他方には「健康食品」を摂取してもらい、「健康食品」摂取の効果を比べる方法。対象者をランダムに振り分けることによって、その「健康食品」摂取の効果を純粋に検証することができる。

20 ある集団に対して、数年から十数年の追跡調査を行って病気の原因となる可能性のある要因（「健康食品」の摂取、喫煙・飲酒等の生活習慣、食生活、血液データ等）との関連性を調べる。
法人医薬基盤・健康・栄養研究所の『健康食品』の安全性・有効性情報（参照101）では、「健康食品」が関連した健康危害の防止のため、「健康食品」の基礎的な知識や安全性情報が掲載されている。

「健康食品」を摂るか否かは個人ごとの判断による選択だが、「6．『健康食品』のリスク要因からみたリスクを減らす方策、安全に摂るために知っておくべき事項について」で述べてきたように、安全性、品質（同じように安全なものか、同じ効果があるものか）、有効性等が「不明確な状況」であるため、そのような中での選択といえる。多くの人に効果があると言われている「健康食品」でも、誰がどのような目的で、どれだけの量と期間に摂るかによって、安全性や有効性は変わる。「健康食品」を安全に摂るためには、消費者自身が摂る際に注意すべき条件（既往歴、医薬品と合わせて摂ること、アレルギー体質等）、過剰摂取した場合に想定される健康被害の症状、医薬品との相互作用等について、予め知っておくことが必要である。すなわち、確かな情報に基づき、自分としてのメリット・デメリットをよく考え、理解した上での選択をすることが「健康食品」との適切な付き合い方だと言える。

○ 「健康食品」を安全かつ効果的に摂るために、どの製品をどれだけの量摂り、その時の体調はどうであったかというメモを作成しておくこと。

「健康食品」が原因と疑われる健康被害が少なからず報告されている。因果関係を明らかにするまでは医薬品でも難しいが、医薬品に比べて「健康食品」については、原因の「健康食品」を特定することやその摂取状況等が不明確な場合が多く、その「健康食品」によるものかどうかは一段と確かめにくい。そのため、処方される医薬品よりも被害の状況が明らかになるのが遅れる傾向がある（参照115）。「健康食品」を摂る場合、どの製品をどれだけの量摂り、その時の体調はどうであったかというメモ（表参照）を作成しておくと、摂取前後の体調変化がすぐにわかる。下痢、腹痛、発疹や発赤等のアレルギー症状といった体調変化が見られた際に、摂ることを中止する判断がしやすい。また、もし有害事象が起こった時には、このメモを医療機関に持参し受診すれば、因果関係の推定に役立つ情報となる。

「体調が良い」という記載が並べば、自分に合った有用な製品であると実感でき、「体調は変わらない」という記載が並べば、継続して摂るか否かを再度検討する契機（きっかけ）になる。製品の価値を自分自身で判断しやすくする。
記録すべき項目は、「いつ」、「どの製品を」、「どれだけ摂ったか」、「その際の体調はどうだったか」の4つである。

表 「健康食品」を摂る際のメモの例

<table>
<thead>
<tr>
<th>年月日</th>
<th>製品名 A (企業名)</th>
<th>製品名 B (企業名)</th>
<th>体調や気になる事項、医薬品の併用状況</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>○年◎月×日</td>
<td>2粒×1回</td>
<td>摂取せず</td>
<td>体調が良い。医薬品 C を併用</td>
</tr>
<tr>
<td>○年◎月△日</td>
<td>摂取せず</td>
<td>1粒×3回</td>
<td>体調は変わらない</td>
</tr>
<tr>
<td>○年◎月□日</td>
<td>2粒×1回</td>
<td>1粒×3回</td>
<td>発疹がでた</td>
</tr>
</tbody>
</table>

○ 「健康食品」を摂っている体調が悪くなったときは、まず摂取を止めることが。その上で「健康食品」による体調変化であるか考えるとともに、医療従事者に相談するべきである。

「健康食品」を摂る際は、自分の体調変化によく注意し、体調が悪くなったときは、摂ることを中止することが大切である。

現在、医薬品の投与に伴う有害事象の評価法として汎用されている Naranjo らの評価票や Jones の枝分かれアルゴリズムを改変し、「健康食品」の摂取に伴う有害事象の因果関係評価のための枝分かれアルゴリズムの構築が進められている（図1参照）。このアルゴリズムは、「健康食品」の摂取に伴う有害事象についての情報を入手した者が、「健康食品」の摂取と有害事象の因果関係を適切に判断するために作成されたものである。このアルゴリズムに従うと、評価経験の少ない評価者でも高い信頼性をもって「健康食品」摂取に伴う有害事象の因果関係の判定が可能との報告がある（参照 116, 117）。

また、このアルゴリズムは、「健康食品」の摂取者自身が「健康食品」で健康を害していないかをセルフチェックする際にも参考になると思われる。

体調が悪くなって困ったときは、「健康食品」に対する知識を有する専門家（医師、薬剤師、管理栄養士、アドバイザリースタッフ等）のアドバイスを受けるべきである。
図1 「健康食品」の摂取に伴う有害事象の因果関係評価のために開発された改変樹枝状アルゴリズム（参照117）

「健康食品」の健康被害は、いくつかの問題が重なって起きることが多いため（図2参照）、これまで問題がなかった「健康食品」において体調が悪化する場合もある。その際の判断材料として、摂取前後の体調を含め、上記の表のような記録をつけることが強く勧められる。

図2：「健康食品」のリスク要因（イメージ）
「健康食品」による健康被害には複数の要因が複雑に関係し、要因が重なることによってリスクは高くなる
7. おわりに

現在、日本では、医薬品に似たカプセル・錠剤等の形態のサプリメントから、「健康への効果」をうたう成分を添加したり増強した飲料、菓子、果物や野菜等の生鮮食品まで、様々な「健康食品」が店頭や通信販売、インターネット等で売られている。さらに海外で販売されている「健康食品」の入手も容易な状況にある。

しかし「健康食品」は、医師や薬剤師等に処方・管理される医薬品とは異なり、原則として消費者自身が摂るか否かを判断するものであり、それも安全性、品質等について情報が不十分な状況の中で行われる選択である。

食品安全委員会は、個々の消費者がそのような判断をするにあたって、健康被害をできるだけ避けられるように、「健康食品」の安全性について考えるべき基本的事項や、「健康食品」による健康被害を疑ったときの考え方等について検討し、この報告書を作成した。また、報告書をもとに消費者に向けたメッセージを取りまとめた。

これらが広く活用され、「健康食品」による健康被害の低減に資することを期待する。
名簿
＜食品安全委員会＞
（2015年6月30日まで）
熊谷進（委員長）
佐藤洋（委員長代理）
山添康（委員長代理）
三森国敏（委員長代理）
石井克枝
上安平洌子
村田容常
（2015年7月1日から）
佐藤洋（委員長）
山添康（委員長代理）
熊谷進
吉田緑
石井克枝
堀口逸子
村田容常
＜いわゆる「健康食品」に関する検討ワーキンググループ＞
（専門委員）
脇昌子（座長）
静岡市立静岡病院副病院長兼内分泌・代謝内科　科長兼京都大学医学部臨床教授
石井邦雄
学校法人北里研究所北里大学薬学部薬学科教授
梅垣敬三（座長代理）
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所情報センター長
尾崎博
東京大学大学院農学生命科学研究科教授
合田幸広
国立医薬品食品衛生研究所薬品部長
齋藤嘉朗
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所国際産業連携センター長
西信雄
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所国際産業連携センター長
平井みどり
神戸大学医学部附属病院薬剤部教授・薬剤部長
松井徹
京都大学大学院農学生命科学研究科応用生物科学専攻教授
山崎寛治
一般財団法人化学物質評価研究機構安全性評価技術研究所副所長
山中典子
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究所得病研究領域上席研究員（中課題推進責任者・領域長補佐）
吉田宗弘
関西大学化学生命工学部教授・学部長
（専門参考人）
坪野吉孝
前東北大学大学院医学系研究科臨床疫学分野教授
参照文献

1. 第548回 食品安全委員会（http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20150210sfc）
2. 第563回 食品安全委員会（http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20150602fsc）
3. 第1回 いわゆる「健康食品」に関する検討ワーキンググループ（http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20150622so1）
4. 第2回 いわゆる「健康食品」に関する検討ワーキンググループ（http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20150727so1）
5. 第3回 いわゆる「健康食品」に関する検討ワーキンググループ（http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20151019so1）
6. 第4回 いわゆる「健康食品」に関する検討ワーキンググループ（http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20151125so1）
8. 消費者委員会「消費者の「健康食品」の利用に関する実態調査（アンケート調査）」平成24年5月（http://www.cao.go.jp/consumer/doc/20120605_chousa_houkoku.pdf）
9. 消費者庁「食品の機能性表示に関する消費者意向等調査結果」平成26年3月（http://www.caa.go.jp/foods/pdf/140404_shiryo_4_1.pdf）
15. 安楽誠, 富田久夫, 佐藤栄治, 田澗紀彥, 吉富博則, 岡村信幸, 田口勝英, 近藤裕子, 村上信行：学校薬剤師を介した小・中・高校生の一般用医薬品・健康食品の使用実態調
(http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/23353615)


澤田美耶、小林ゆき子、原田清美、田中優里佳、重村智栄子、大矢みゆき、松本雅美、横田昇平、浅野弘明、荻原暢子、北川郁美、東あかね：都市近郊妊婦の妊娠前後の食生活、サプリメントの利用及び喫煙習慣の比較. 京府医大看護紀要 2010;20:69-75.

田中淳、金力賢治、果木澄、相和代、徳島裕子、久保孝二郎、高杉益充：機能性食品（健康食品）についての意識調査. 日病薬誌 2004;40:37-39.

(http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC4425182/pdf/nutrients-07-02947.pdf)

(http://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC4425182/pdf/nutrients-07-02947.pdf)

東京都生活文化局「e-モニターアンケート『健康食品』」平成26年11月26日（http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2014/11/60obq100.htm）

東京都生活文化局「e-モニターアンケート『健康食品』」平成26年11月26日（http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2014/11/60obq100.htm）

独立行政法人国民生活センター 第35回国民生活動態調査「健康食品等をめぐる主婦の意識行動」平成16年3月（http://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20050304_2.pdf）

平成24年度厚生労働科学研究「いわゆる健康食品による健康被害情報の因果関係解析法と報告手法に関する調査研究」平成27年4月

梅垣敬三、山田浩、千葉剛、佐藤陽子、福山哲：健康食品に関する健康被害事例の情報源およびその有用性評価. 食衛誌 2013;54:282-289.


東京都食品安全情報評価委員会報告 「健康食品」の安全性に係る情報の検討 平成 18 年 3 月 29 日 東京都食品安全情報評価委員会

食の安全ダイヤル（http://www.fsc.go.jp/dial/）


独立行政法人国民生活センター「キャンドルブッシュを含む健康茶―下剤成分(センノシド)を含むため過剰摂取に注意―」平成 26 年 1 月 23 日 （http://www.kokusen.go.jp/pdf/n-20140123_1.pdf）


厚生労働省医薬食品局食品安全部「健康食品の正しい利用法」平成 23 年 3 月 （http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syokunzen/dl/kenkou_shokuhin00.pdf）


厚生省医薬安全局「医薬品・医療用具等安全性情報 161号」平成12年7月 (http://www1.mhlw.go.jp/houdou/1207/h0726-1_a_15.html)

厚生労働省医薬食品局「医薬品・医療機器安全性情報 200号」平成16年4月 (http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/04/h0422-1.html)


厚生労働省報道発表資料「中国製ダイエット用健康食品（未承認医薬品）に関する調査結果（概要）」平成15年2月12日 医薬食品局監視指導・麻薬対策課 (http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/02/h0212-1.html)


厚生労働省「無承認無許可医薬品情報」 (http://www.mhlw.go.jp/kinkyu/diet/musyounin.html)


65 「日本人の食事摂取基準（2015年版）策定検討会」報告書 (http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10901000-Kenkoukyoku-Soumuka/0000083869.pdf)

66 Berry C: Public health impact of food: quantity, quality, supplements and appetites. Toxicology Letters 2013;221(Suppl):S2-S3


76  豊國伸哉：発癌における鉄代謝とフリーラジカル. 細胞工学 2011;30:30-35.


80  広岡豊：ビタミン学 [Ⅰ] 脂溶性ビタミン 日本ビタミン学会編 東京化学同人 1980：167-168


92 厚生労働省医薬食品局食品安全部長「「錠剤、カプセル状等食品の適正な製造に係る基本的考え方について」及び「錠剤、カプセル状等食品の原材料の安全性に関する自主点検ガイドライン」について」平成17年2月1日 (https://hfnet.nih.go.jp/usr/kiso/pdf/sa0201003.pdf)

93 食品安全委員会「ABC Dophilus® Powder（エービーシードフィルスパウダー）に関する注意喚起について」平成26年11月20日（平成27年1月19日更新） (https://www.fsc.go.jp/sonota/kigai_jyoho/abc_dophilus_powder.html)

94 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所「健康食品」の安全性・有効性 : ゲルマニウムに関する情報（Ver.090115） (http://hfnet.nih.go.jp/contents/detail979.html)


96 厚生労働省「ゲルマニウムを含有させた食品の取扱いについて」 (http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/hokenkinou/4b-3.html)


100 小河淳, 木村美嘉子, 平松真祐, 坂井義之, 渡辺聡正, 吉住秀之: 低血糖症状を契機に発見され、健康食品（αリポ酸）が誘因である可能性を否定できなかったインスリン自己免疫症候群の一症例. 糖尿病 2007;50(10):759-763.

101 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所「健康食品」の安全性・有効性 (https://hfnet.nih.go.jp/)


厚生労働省医薬食品局審査管理課事務連絡「医薬品開発と適正な情報提供のための薬物相互作用ガイドライン（最終案）の公表について」平成26年7月8日 (http://www.nihs.go.jp/mss/T140710-jimu.pdf)

厚生労働省報道発表資料「セント・ジョーンズ・ワート（セイヨウオトギリソウ）と医薬品の相互作用について」平成12年5月10日 (http://www1.mhlw.go.jp/houdou/1205/h0510-1_15.html)


ウエンディ・ウエイガー他著 坂野吉孝訳・解説「がんの代替療法 有効性と安全性がわかる本」法研:141-146.


食品安全委員会 健康食品に関する危害情報について (http://www.fsc.go.jp/kigai_iyohe/)

厚生労働省「健康食品」のホームページ (http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iyou/shokuhin/hokenkinou/)
